

私たちと 経済

第 1 回

経済と暮らし

生活者の視点から、市場経済の基礎や金融のしくみを分かりやすく解説します

川元 由喜子 Kawamoto Yukiko **経済に強いママを増やす会主宰**
1985年日興証券(株)入社、1987~1992年ニューヨーク勤務。1995~2003年HSBC投信投資顧問(株)。2009~2016年ありがとう投信(株)。2010年より「経済に強いママを増やす会」主宰。草の根金融教育活動に注力。

経済は私たちの生活そのもの



「経済」という言葉は、「政治・経済」というかたちで、政治とひとまとめに扱われることが多いようです。学校の社会科でも確か「政治経済」は1つの科目でしたし、「政治経済学部」のある大学は珍しくないでしょう。そのせいなのかどうなのか、多くの人は経済も政治と同じように、永田町や霞が関で、政治家や官僚が動かしているもの、と感じているのではないのでしょうか。世論調査で「政権に望むこと」の上位に「景気対策」が定番であるのをみても、それが現れているように思います。

実際「経済」という言葉は中国の古典に由来する「経世済民」、つまり「世を治め民を救う」ことだそうですから、「政治」とほぼ同じ意味です。これでは混同するのも無理はありません。エコノミー(economy)という用語の訳語としてこれを当てたということですが、一方の「エコノミー」の語源は、ギリシャ語の「家の管理・家計」を意味する言葉だそうです。国家を「家」に見立てて翻訳したのでしょうか、今にして思えば「家計」こそが「エコノミー」の主役である、という訳語にしてほしかったところです。

さて、改めて「経済」というのは何かといえば、物やサービスを生産したり、それによって所得を得たり、また、必要なものを消費したりする活動です。「経済」を動かしているのは、生産活動に携わり、そこから給与を得、それによって買い物をする私たち自身に他なりません。仕事が忙しいとかヒマであるとか、給料が上がった

とか下がったとか、財布のひもが緩いとか固いとか、そうしたことが経済の良しあしを形作っているのです。

例えばあなたは、今日仕事の帰りに食料品を買って帰ろうと考えます。会社では最近仕事の受注が少しずつ増えて、仕事が忙しくなってきました。このままいくと、ボーナスが増えるかも、と思った瞬間、いつもより高い肉のパッケージが、買い物かごに入っています。あなたがそんな買い物をしている時は、他の会社に勤めている人たちも、最近忙しくなってきたな、と感じていたりするものです。するとスーパーでは、来店客が増えたり高いものが売れるようになったりしますから、より多くの利益が上がります。そこでスーパーは、もっと利益が上がるように、仕入れを増やしたり高いものを仕入れたりするでしょう。さらには、内装工事を施して、店内を綺麗に作り変えるかもしれません。それが食料品の生産者や内装工事業者に波及して、忙しい人がまた増えていくでしょう。

こうした一連の流れ、これが「経済」です。今見てきたのは、景気がだんだん良くなるようすですが、そこに登場するのは私たち消費者であり、商品売る小売店であり、物を生産する企業であり、そこで働く労働者、一般市民です。こうやって経済を動かしている一つ一つを「経済主体」と呼んだりしますが、「政府」もそんな経済主体の1つなのです。確かに消費者一人一人に比べれば、政府ははるかに大きな経済主体です。しかし消費者全体という塊で考えれば、政府といえどもそう簡単に動かせるわけではあ

りません。経済は政府の立案する政策よりも、案外私たち消費者の気分で動いたりするものなのです。景気というのは文字どおり「気」だから、とよく言われますが、まさにそのとおりです。

景気はどうやって「見る」?



では、その「景気」とは、どうやって「見える」ものなのでしょうか。もちろん身の回りの物や人の動き、自分の収入や生活の実感も重要ですが、世の中全体の状況を知ろうと思えば、さまざまな経済指標をフォローすることになります。身近なところでは、消費に関する統計、例えば家計の支出額の増減や、小売業の販売額などです。自動車や住宅などの販売データも重要です。買い物をするためには収入が必要ですから、雇用関係の指標も見る必要があります。雇用関係の指標とは、雇用者数、失業率、求人倍率といったものです。雇用する側の企業動向としては、生産額や出荷の増減、企業収益などの指標があります。企業だけではなく、政府による投資も景気を左右します。これら多くの指標を統合した「景気動向指数」*1 というものも、内閣府から毎月発表されています(図1)。

数々の研究所や金融機関などはこうした経済指標を読み、総合的に景気の動向を判断するのです。

先程は身の回りに近い「消費」からさかのぼるかたちで紹介しましたが、景気を先導すると考えられているのは、例えば「機械受注」や「住宅着工」などです。機械は多くの場合、設備投資に回って生産能力を増やしますから、機械の受注が増えていけば、そのうち物の生産が増えてくるだろうと予想できます。生産が増えて売り上げが伸び、企業の収益も伸びて従業員の給与が増える、そこでやっと消費が伸びてくること

になるでしょう。ですから「家計消費支出」などの伸びが認められると、景気は既にピークが近いかもしれない、と読むわけです。

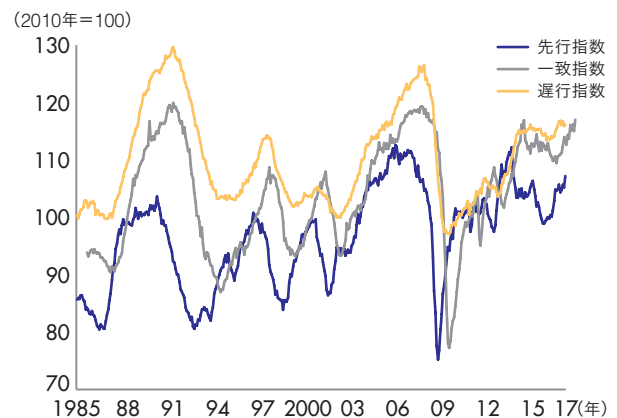
景気指標は誰でも見ることができますから、誰もが自由に景気を判断してよいわけで、同じ経済指標でも、見る人によって景気動向の判断は違ってきます。専門家は案外、最後は長年の勘に従って結論を出す、ということもあるようです。政府の景気判断としては、内閣府が「月例経済報告」というかたちで発表しています*3。

GDPのあれこれ



ところで経済統計といえば、一般に一番なじみがあるのは「GDP(国内総生産)」かもしれません。景気動向を見定める、というのは経済活動が勢いづいているか減速しているかを判断することですが、GDPは国全体の生産活動の大きさを表します。シンプルに言えば、生産したものを売ったその売り上げの合計なのですが、そのまま全部を足すと、原材料などは何度も売り上

図1 景気動向指数(1985～2017)



先行指数：景気の動きに対し、先行して動く指標。景気の先行きに対する予測を行うときに参照される。
一致指数：景気の動きに対し、一致して動く指標。景気の現状を把握するのに用いられる。
遅行指数：景気の動きに対し、遅行して動く指標。景気の転換点を確認するものとして利用される。

資料：内閣府ホームページより*2 著者作成

*1 内閣府「景気動向指数」http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html

*2 内閣府「景気動向指数」長期系列 <http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html>

*3 内閣府「月例経済報告(月例)」<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>

げに計上されてしまいます。ダブらないように足し合わせた「付加価値の合計」、それがGDPです。そのまま何も調整しなければ「名目GDP」、物価で調整したものが「実質GDP」です。

物価で調整するのはなぜでしょうか。生産量が同じでも、価格が上がれば売り上げは増えてしまいますよね。実際に生産活動が増えているかないのか、正確に測るために調整するのです。インフレの時代は、この手続きが重要でした。今でも必要なことは確かですが、デフレが深刻な問題ととらえられている現在、経済を「実質」中心に語るだけでは時代の要請に応えられないのではないかと、私は思います。デフレになっている要因は、専門的には多々あるのですが、シンプルに考えれば、日本に消費する以上の供給力があつたからこうなっているわけです。価格を下げながらたくさん生産して、生産が増えた、と喜んではいられません。価格が適度に上がって、名目GDPが増えることが重要です。

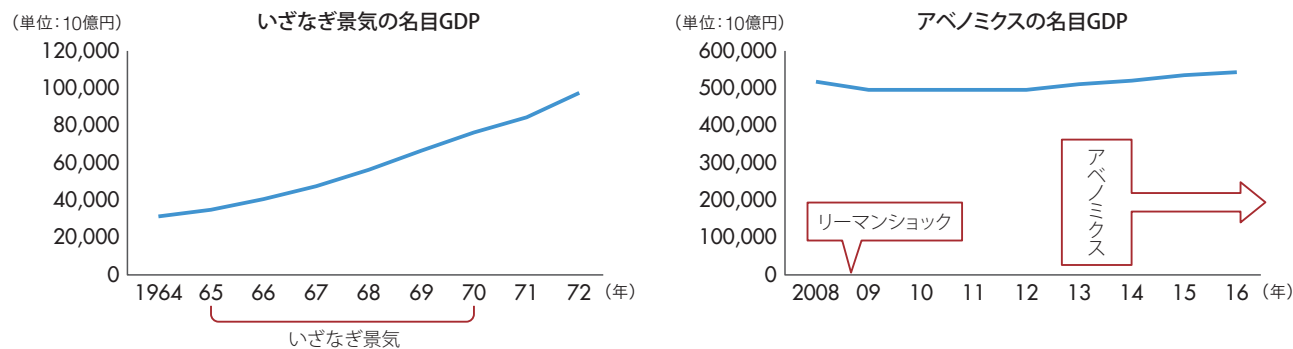
最近の日本の景気は、1965～70年のいざなぎ景気を超える長期にわたって拡大を続けています。しかし肌感覚ではそれほどの好景気なのだろうか、と皆さん不思議に思っているのではないのでしょうか。理由は色々あると思いますが、1つにはGDPの伸び率の水準、特に名目の伸び率が低いことが考えられます。月給の伸び率でいうと、年収500万円が+2%の510万

円にしかないけれど物価は0.5%下がりました、というよりも、500万円の年収が+10%の550万円になって物価上昇率が7.5%、というほうが、同じ年率2.5%でも「景気がよい」と実感できるのではないのでしょうか。肌感覚は名目値に近いものです。2つのグラフを比べれば、大きな違いがあるのは明らかですね(図2)。

もう1つ考えられるのは、日本の経済には、既に多くの蓄積がある、ということです。土地も家屋も既にあり、両親も豊かな財産を持っているという人は、毎月の収入が少し増えたからといって、より豊かになったと感じるのは難しいと思うのです。日本には既に余るほどの住宅や、道路、鉄道、電力など十分なインフラがあります。金融資産も、もちろん経済主体によってまちまちですが、国全体としてはたっぷりあるのです。経済統計はどうしても、年ごとの生産額が重視されるようになってはいますが、私たちの感じる豊かさは、蓄積された富に、その多くが由来しているのではないのでしょうか。

GDPでは測れないものがある、と気づいている人は多いようで、「幸福度」を計測しようという試みもあります。それは客観性の面から少々無理がありそうですが、富の「蓄積」を経済指標としてうまく利用することならできそうに思えます。時代の要請にあつた指標が、色々が開発されるとよいですね。

図2 いざなぎ景気とアベノミクスの名目GDP



資料：内閣府ホームページより*4 著作権作成

*4 内閣府「長期経済統計」国民経済計算 http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je12/h10_data01.html
 内閣府「国民経済計算統計」国内総生産 http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/h27_kaku_top.html